

２００７年度
産業の中間投入に係る内外価格調査

２００８年６月

経 済 産 業 省

— 目次 —

第 1 章 調査方法等

1-1 調査の方法	1
1-2 調査結果の見方、算出方法	2
1-3 留意事項	3

第 2 章 調査結果

2-1 内外価格差の現状	4
(1) 工業製品等	4
(2) 産業向けサービス	5
2-2 内外価格差及び購買力平価の 時系列推移・内外価格差の要因分解	8
(1) 工業製品等	8
(2) 産業向けサービス	10

参考資料

1. 分野別購買力平価（図 4～9）	（略）
2. 業種別購買力平価（図 10～15）	〃
3. 分野別購買力平価の推移（図 16～21）	〃
4. 業種別購買力平価の推移（図 22～33）	〃
5. 品目別内外価格差・購買力平価	〃
6. 品目・スペック表	〃

経済産業省では、我が国経済の高コスト構造是正・活性化に向けた取り組みに反映させていくこと等を目的として、1993 年以降、産業の中間投入に係る内外価格調査を行っている。今般、2007 年度調査の結果を取りまとめたので、これを公表するものである。

第 1 章 調査方法等

1-1 調査の方法

- (1) 調査対象国・地域：米国、ドイツ、NIEs（韓国、台湾、香港）、中国

注）ここでは、アジア NIEs のうちシンガポールを除いた 3 国・地域を NIEs としている。

- | | | | |
|------------|----------|---|--------|
| (2) 調査対象品目 | ：工業製品等 | 計 | 152 品目 |
| | 産業向けサービス | 計 | 35 品目 |

調査対象品目は、企業物価指数（平成 12 年基準）及び企業向けサービス価格指数（平成 12 年基準）の大類別におけるウェイトの大きさ、内外での価格データ入手可能性を勘案し選定した。調査対象とされた工業製品等 152 品目は、企業物価指数の 24.12%のウェイトを、また、産業向けサービスの 35 品目は、企業向けサービス価格指数の 51.75%のウェイトをそれぞれカバーしている。

- (3) 調査時点：2007 年 7～9 月

- (4) 調査価格：需要家渡し価格（一部、工場出荷価格等）

調査価格は、ヒアリング、一般に情報入手可能なデータベース等により、内外における価格データを入手し、日本における消費税、諸外国における売上税、付加価値税等を含んだ価格で比較を行った。さらに、荷渡し場所に係る調整を行うことにより、極力、日本と同条件の下で価格比較が可能となるよう配慮した。

1－2 調査結果の見方、算出方法

(1) 内外価格差と購買力平価

$$\text{購買力平価} = \frac{\text{日本での価格（円）}}{\text{海外での価格（現地通貨）}}$$

$$\text{内外価格差} = \frac{\text{日本での価格（円）}}{\text{海外での価格（現地通貨）} \times \text{為替レート（円／現地通貨）}}$$

したがって

$$\text{内外価格差} = \frac{\text{購買力平価（円／現地通貨）}}{\text{為替レート（円／現地通貨）}}$$

(2) 業種別購買力平価の算出方法

業種別購買力平価は、個別品目の購買力平価を品目ごとのウェイトで加重平均して算出している。

$$\text{業種別購買力平価} = \frac{(\text{個別品目の購買力平価} \times \text{個別品目のウェイト}) \text{の総和}}{\text{個別品目のウェイトの総和}}$$

注) 業種別を算出する際の個別品目のウェイトとして、工業製品等は企業物価指数 (CGPI、平成 12 年基準)、産業向けサービスは企業向けサービス価格指数 (CSPI、平成 12 年基準) のウェイトを用いている。

(3) 分野別購買力平価の算出方法

$$\text{分野別購買力平価} = \frac{(\text{個別業種の購買力平価} \times \text{個別業種のウェイト}) \text{の総和}}{\text{個別業種のウェイトの総和}}$$

注) 個別業種のウェイトは、本調査で対象としている品目のうち当該業種に属する品目のウェイトの合計値を用いている（上記(2)の分母である「個別品目のウェイトの総和」と一致）。

(4) 総合購買力平価の算出方法

総合購買力平価は、工業製品等と産業向けサービスを加重平均して算出している。

$$\text{総合購買力平価} = \frac{\left(\text{工業製品等平均の購買力平価} \times \text{CGPI(国内)ウェイト対象総取引額} \right) + \left(\text{産業向けサービスCSPIウェイトの購買力平価} \times \text{対象総取引額} \right)}{(\text{CGPIウェイト対象総取引額} + \text{CSPIウェイト対象総取引額})}$$

注) CGPI (企業物価指数) ウェイト対象総取引額は 277 兆 4812 億円、CSPI (企業向けサービス価格指数) ウェイト対象総取引額は 129 兆 7834 億円を用いている。算出に当たっては、CGPI ウェイト対象総取引額は「平成 12 年産業連関表」(総務省他)の「国内生産額」から「輸出計」を差し引いた額を、CSPI ウェイト対象総取引額は産業連関表の「内生部門計」の額を用いた。

(5) 内外価格差の算出

内外価格差の算出は、品目別、業種別、分野別及び総合の購買力平価を、2007 年 7 月～9 月における IMF の平均為替レートで除することにより算出している(ただし、台湾については台湾銀行の公表レートを利用)。

・対米国	1 ドル	= 117.78 円
・対ドイツ	1 ユーロ	= 161.85 円
・対韓国	1 ウォン	= 0.127 円
・対台湾	1 NT ドル	= 3.60 円
・対香港	1 香港ドル	= 15.09 円
・対中国	1 元	= 15.58 円

1-3 留意事項

産業の中間投入に係る品質・スペック、取引条件等は多種多様であり、また、その価格もこれらに応じて異なっており(特に産業向けサービスについては、地域性、個別性が強い)、市況等により変動することもある。さらに、具体的な取引価格等も公表されないのが通例である。

また、内外価格差の算出では、為替変動の影響を受けることもある。

したがって、今回の価格調査の結果はあくまでも一つの例であって、すべての取引事例に当てはまるものではないことについて、十分留意する必要がある。

第2章 調査結果

2-1 内外価格差の現状

内外価格差の現状は（表1）、総合で対米1.16倍、対独1.09倍、対韓1.61倍、対台湾2.10倍、対香港1.78倍、対中国3.46倍となっており、ドイツ及び米国との間で1.1倍前後、NIEsとの間で1.6倍から2.1倍程度、中国との間では3.5倍程度の内外価格差が存在している。

また、工業製品等と産業向けサービス別にみると、いずれの国・地域についても、産業向けサービスの内外価格差が工業製品等の内外価格差より1.4倍から4.1倍程度上回っている。

(1) 工業製品等

工業製品等の内外価格差をみると（表1）、米国に対しては1.04倍、NIEsとの間では1.20倍から1.37倍、中国に対しては1.75倍の内外価格差が存在している。一方、ドイツに対しては0.79倍と、日本の方が2割程度割安となっている。

さらに、素材、加工・組立、エネルギーの分野別にみると、素材分野では特に中国に対して1.54倍と内外価格差が大きく、すべての国・地域の平均では1.17倍となっている。加工・組立分野では、中国に対して2.44倍、香港に対して1.70倍など、すべての国・地域の平均では1.42倍となっている。エネルギー分野では、台湾に対して1.62倍、韓国に対して1.47倍など、すべての国・地域の平均では1.22倍となっている。

素材分野のうち、最も平均内外価格差が大きい業種は鉱産物（平均2.10倍）で、米国に対しては1.25倍、ドイツに対しては2.05倍、NIEsとの間では韓国1.02倍、台湾1.12倍、香港3.50倍、中国に対しては3.65倍の内外価格差が存在しており、国・地域によるバラツキが大きい。また、鉱産物に次いで平均内外価格差が大きい業種は、製材・木製品（平均1.52倍）となっている。

一方、繊維製品は、ドイツに対して0.52倍、米国に対して0.62倍など、すべての国・地域に対して日本の方が割安（平均0.75倍）となっている。鉄鋼は、平均で見ると繊維製品に次いで内外価格差が小さく、韓国0.81倍や米国0.83倍に対しては、日本の方が2割程度割安となっている。

また、米国との間では、金属製品は7割程度、繊維製品、製材・木製品は4割程度、それぞれ日本の方が割安となっている。

加工・組立分野においては、電気機器（平均 0.93 倍）の内外価格差が最も小さい。一方、内外価格差が最も大きいのは精密機器（平均 4.18 倍）であり、次いで一般機器（平均 1.99 倍）となっている。精密機器の内外価格差は、中国に対して 16.06 倍と極端に大きく、その他の国・地域との間では 0.6 倍から 2.0 倍程度にとどまっている。一般機器も、中国との格差が 4.06 倍と大きいのが目立っている。また、輸送用機器は、ドイツ 0.72 倍に対しては日本の方が 3 割程度割安であるが、中国に対しては 1.87 倍の内外価格差が存在している。

エネルギー分野においては、石油・石炭製品（平均 1.09 倍）、電力・都市ガス（平均 1.36 倍）の内外価格差が存在している。石油・石炭製品では、中国に対して 1.79 倍、台湾に対して 1.30 倍、米国に対して 1.19 倍の格差がある一方、ドイツ 0.70 倍、韓国 0.67 倍、香港 0.91 倍に対しては、日本の方が 1 割から 3 割程度割安となっている。

電力・都市ガスでは、韓国に対して 2.37 倍、台湾に対して 1.97 倍の内外価格差が存在している一方、ドイツに対しては 0.59 倍と、日本の方が 4 割程度割安となっている。電力・都市ガスのうち大口電力は、韓国 2.91 倍、台湾 2.05 倍との格差が大きい一方、ドイツ 0.46 倍、中国 0.69 倍に対しては、日本の方が 3 割から 5 割程度割安となっている。また、都市ガス（大口）は、米国以外のすべての国に対して日本の方が割安となっており、特に香港に対しては 0.26 倍の内外価格差となっている。

(2) 産業向けサービス

産業向けサービスの内外価格差をみると（表 1）、米国に対しては 1.43 倍、ドイツに対しては 1.72 倍、NIEs との間では 2.49 倍から 3.66 倍、中国に対しては 7.11 倍の内外価格差が存在している。

産業向けサービスを国・地域別、業種別にみると、内外価格差が最も大きいのは諸サービス（平均 4.22 倍）となっている。国・地域間のバラツキが大きく、米国 0.99 倍、ドイツ 1.03 倍は日本とほぼ同程度であるのに対し、NIEs との間では 3.29 倍から 4.25 倍、中国に対しては 12.36 倍と極端に大きな内外価格差が存在している。次に内外価格差が大きいのは通信（平均 3.22 倍）で、香港に対しては 6.16 倍、中国に対しては 4.68 倍となっている。不動産（平均 3.07 倍）も、台湾に対しては 5.52 倍、ドイツに対しては 4.40 倍など、内外価格差が大きい。

表1 分野別・業種別の内外価格差(2007年度)

(単位:倍)

		米 国	ドイツ	韓 国	台 湾	香 港	中 国	平 均
総	合	1.16	1.09	1.61	2.10	1.78	3.46	1.87
	工 業 製 品 等	1.04	0.79	1.20	1.37	1.35	1.75	1.25
	素 材	0.95	0.91	1.00	1.24	1.37	1.54	1.17
	織 維 製 品	0.62	0.52	0.74	0.91	0.93	0.78	0.75
	製 材 ・ 木 製 品	0.63	0.50	0.93	2.99	1.66	2.40	1.52
	パルプ・紙・同製品	0.97	0.72	1.08	1.00	1.56	1.34	1.11
	化 学 製 品	0.99	0.98	0.91	1.21	1.12	1.60	1.14
	窯 業 ・ 土 石 製 品	0.87	0.71	1.36	1.41	1.72	1.63	1.28
	鉄 鋼	0.83	0.93	0.81	1.09	0.89	1.29	0.98
	非 鉄 金 属	1.69	1.45	1.00	1.18	1.12	1.21	1.28
	金 属 製 品	0.33	0.34	1.14	1.09	1.98	1.72	1.10
	鉱 産 物	1.25	2.05	1.02	1.12	3.50	3.65	2.10
	ス ク ラ ッ プ 類	1.67	0.95	0.87	1.30	1.04	0.99	1.14
	加 工 ・ 組 立	0.93	0.71	1.32	1.39	1.70	2.44	1.42
	一 般 機 器	1.15	0.94	1.66	1.80	2.31	4.06	1.99
	電 気 機 器	0.55	0.52	0.96	1.23	1.44	0.90	0.93
	輸 送 用 機 器	1.14	0.72	0.93	1.48	1.28	1.87	1.24
	精 密 機 器	1.24	0.95	2.02	—	0.63	16.06	4.18
	そ の 他 工 業 製 品	0.90	0.71	1.12	0.95	1.28	3.24	1.37
	エ ネ ル ギ ー	1.33	0.65	1.47	1.62	0.89	1.35	1.22
	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.19	0.70	0.67	1.30	0.91	1.79	1.09
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	1.49	0.59	2.37	1.97	0.88	0.86	1.36
	(大 口 電 力)	1.61	0.46	2.91	2.05	0.91	0.69	1.44
	(大 口 都 市 ガ ス)	1.10	0.56	0.62	0.81	0.26	0.53	0.65
	産 業 向 け サ ー ビ ス	1.43	1.72	2.49	3.66	2.72	7.11	3.19
	金 融 ・ 保 険	0.60	0.84	0.78	3.23	0.58	1.06	1.18
	不 動 産	2.73	4.40	1.31	5.52	1.05	3.41	3.07
	運 輸	1.46	1.86	2.33	1.76	1.05	1.14	1.60
	情 報 サ ー ビ ス	1.40	0.71	0.53	1.04	1.37	9.67	2.45
	通 信	1.59	1.56	2.39	2.94	6.16	4.68	3.22
	諸 サ ー ビ ス	0.99	1.03	3.29	4.25	3.40	12.36	4.22
産 業 向 け サ ー ビ ス ／ 工 業 製 品 等 (倍)		1.38	2.18	2.08	2.67	2.02	4.06	2.40

(注) 本表中の「—」は、データが入手出来なかったことを示している。

表2 分野別・業種別の購買力平価(2007年度)

(単位:円/現地通貨)

		米 国	ドイ ツ	韓 国	台 湾	香 港	中 国
総	合	137.14	176.06	0.205	7.56	26.91	53.86
	工 業 製 品 等	122.29	128.09	0.152	4.93	20.33	27.26
	素 材	111.63	147.14	0.126	4.45	20.60	24.01
	織 維 製 品	73.08	83.92	0.094	3.28	13.96	12.08
	製 材 ・ 木 製 品	74.75	80.39	0.118	10.75	25.06	37.46
	パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	114.73	117.21	0.137	3.59	23.60	20.86
	化 学 製 品	116.31	158.53	0.116	4.36	16.93	24.92
	窯 業 ・ 土 石 製 品	102.17	114.64	0.172	5.07	25.90	25.37
	鉄 鋼	98.23	151.14	0.103	3.93	13.37	20.11
	非 鉄 金 属	199.18	235.35	0.126	4.25	16.97	18.90
	金 属 製 品	38.49	55.79	0.145	3.92	29.94	26.82
	鉱 産 物	146.70	331.52	0.129	4.05	52.80	56.89
	ス ク ラ ッ プ 類	196.80	153.50	0.111	4.69	15.75	15.44
	加 工 ・ 組 立	109.62	115.57	0.167	5.02	25.58	38.08
	一 般 機 器	136.01	151.37	0.211	6.49	34.89	63.31
	電 気 機 器	65.06	84.02	0.122	4.41	21.67	13.98
	輸 送 用 機 器	133.90	117.00	0.118	5.31	19.33	29.15
	精 密 機 器	146.55	153.41	0.257	—	9.57	250.18
	そ の 他 工 業 製 品	106.25	115.69	0.142	3.40	19.35	50.41
	エ ネ ル ギ ー	156.37	105.12	0.187	5.82	13.50	21.08
	石 油 ・ 石 炭 製 品	139.66	113.60	0.085	4.69	13.71	27.85
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	175.17	95.58	0.301	7.09	13.26	13.47
	(大 口 電 力)	190.11	74.39	0.369	7.38	13.80	10.69
	(大 口 都 市 ガ ス)	129.63	90.17	0.078	2.90	3.92	8.30
	産 業 向 け サ ー ビ ス	168.88	278.63	0.316	13.17	40.98	110.72
	金 融 ・ 保 険	70.49	135.43	0.100	11.61	8.78	16.46
	不 動 産	322.04	711.42	0.167	19.86	15.87	53.05
	運 輸	172.44	301.33	0.295	6.34	15.87	17.74
	情 報 サ ー ビ ス	164.41	115.32	0.067	3.74	20.66	150.61
	通 信	187.46	252.52	0.303	10.56	92.96	72.87
	諸 サ ー ビ ス	116.59	166.24	0.418	15.27	51.24	192.61

(注) 本表中の「—」は、データが入手出来なかったことを示している。

現地通貨は、米国:ドル、ドイツ:ユーロ、韓国:ウォン、台湾:NTドル、香港:香港ドル、中国:元。

2-2 内外価格差及び購買力平価の時系列推移・内外価格差の要因分解

内外価格差及び購買力平価の時系列推移^{注1)}についてみると、表3～8及び図1～9のとおりである。

2007年度の総合の内外価格差を前年度と比較すると、すべての国・地域で縮小する結果となっている。特に縮小幅が大きいのは中国で、次いでNIEs、ドイツと続いており、米国はわずかな縮小となっている。また、購買力平価は対米国、対ドイツで減価、対韓国、対台湾、対香港、対中国で増価となっている。

2007年度の内外価格差の変動要因について、購買力平価の変化と為替レートの変化^{注2)}がそれぞれの程度影響しているかをみると、対ドイツ、対韓国、対中国の内外価格差縮小には、為替レートの要因（対ユーロ円安、対ウォン円安、対元円安）が影響している。対台湾、対香港でも円安が影響しているほか、購買力平価の下落（数値の増加）が内外価格差を拡大させる要因となっており、特に香港ではその寄与が大きい。米国では購買力平価要因、為替レート要因とも大きな変動がみられず、内外価格差はわずかな縮小となっている。

注1) 2003年度から2007年度の5年間に於いて、各年度共通して価格データを入手できた品目を対象とし、さらに5年間の途中で品目のスペック内容が大きく変わったものについては対象から除外しているため、必ずしもP4「2-1内外価格差の現状」の数値とは一致しない。

注2) 「購買力平価要因」がプラスの場合は、購買力平価の下落（数値の増加は、購買力平価でみた財・サービスの減価となる）が影響していることを示し、マイナスの場合は購買力平価の上昇（数値の減少は、購買力平価でみた財・サービスの増価となる）が影響していることを示している。購買力平価が下落する原因としては、日本国内の価格の上昇または相手国の現地価格の低下が考えられる。逆に購買力平価が上昇する原因としては、日本国内の価格の低下または相手国の現地価格の上昇が考えられる。

「為替レート要因」がプラスの場合は、円が相手国通貨に対して高くなったことが内外価格差を拡大させたことを示し、マイナスの場合は円が相手国通貨に対して低下したことが内外価格差を縮小させたことを示している。

(1) 工業製品等

2007年度の内外価格差はすべての国・地域で縮小、購買力平価は対米国、対ドイツで減価、対韓国、対台湾、対香港、対中国で増価となっている。

分野別にみると、対米国の内外価格差は、加工・組立分野でやや縮小、素材分野で横ばい、エネルギー分野でやや拡大している。業種別では、パルプ・紙・同製品、化学製品、電気機器、都市ガス(大口)が4年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、素材分野、エネルギー分野で減価、加工・組立分野は増価している。業種別では、非鉄金属が4年連続の減価、パルプ・紙・同製品、化学製品、電気機器、都市ガス(大口)が4年連続の増価となっている。

対ドイツについて内外価格差をみると、素材分野、加工・組立分野、エネルギー分野とも縮

小している。素材分野では、鉄鋼、非鉄金属、スクラップ類を除くすべての業種で縮小、加工・組立分野、エネルギー分野ではすべての業種で縮小している。業種別では、パルプ・紙・同製品、窯業・土石製品、金属製品、電力・都市ガスが4年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、素材分野は減価、加工・組立分野、エネルギー分野は増価しており、エネルギー分野は2004年度以降増価傾向にある。業種別では、化学製品が4年連続の減価、窯業・土石製品、電力・都市ガスが4年連続の増価となっている。

対韓国について内外価格差をみると、素材分野、加工・組立分野、エネルギー分野とも縮小している。業種別では、パルプ・紙・同製品、化学製品、窯業・土木製品、鉄鋼、金属製品、電気機器、石油・石炭製品、都市ガス(大口)が4年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、素材分野、加工・組立分野はほぼ横ばい、エネルギー分野はやや増価している。業種別では、スクラップ類、一般機器が4年連続の減価、電気機器が4年連続の増加となっている。

対台湾について内外価格差をみると、素材分野、加工・組立分野、エネルギー分野とも縮小している。業種別のうち、素材分野では繊維製品、非鉄金属、スクラップ類を除くすべての業種で縮小、加工・組立分野ではその他工業製品を除くすべての業種で縮小、エネルギー分野ではすべての業種で縮小している。業種別では、窯業・土石製品、都市ガス(大口)が4年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、素材分野、加工・組立分野、エネルギー分野とも増価しており、業種別では化学製品、窯業・土石製品が4年連続の増価となっている。

対香港について内外価格差をみると、素材分野、加工・組立分野、エネルギー分野とも縮小しており、エネルギー分野ではすべての業種で縮小している。

購買力平価をみると、素材分野、エネルギー分野は増価、加工・組立分野はやや減価となっている。

対中国について内外価格差をみると、素材分野、加工・組立分野、エネルギー分野とも縮小しており、業種別では窯業・土石製品、石油・石炭製品、都市ガス(大口)が4年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、加工・組立分野、エネルギー分野は増価、素材分野は減価している。業種別では、石油・石炭製品、都市ガス(大口)が4年連続の増価、鉄鋼が4年連続の減価となっている。

(2) 産業向けサービス

2007 年度の内外価格差は、全ての国・地域で縮小している。2007 年度の購買力平価は対米国、対ドイツでは減価、対韓国、対台湾、対香港、対中国では増価となっている。

内外価格差の推移を業種別にみると、対米国では特に不動産が大きく拡大している。なお、金融・保険は 4 年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、不動産、通信で減価、金融・保険、運輸、情報サービス、諸サービスは増価しており、金融・保険は 4 年連続の増価となっている。

対ドイツについて内外価格差をみると、通信を除くすべての業種で縮小しており、運輸、情報サービスは 4 年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、不動産、通信が減価、金融・保険、運輸、諸サービスは増価、情報サービスは横ばいとなっている。なお、運輸は 4 年連続の増価となっている。

対韓国について内外価格差をみると、すべての業種（不動産は不明のため除く）で縮小しており、通信は 4 年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、情報サービスが横ばいとなった以外は、他のすべての業種で増価しており、通信は 4 年連続の増価となっている。

対台湾について内外価格差をみると、不動産が拡大、通信が横ばいとなった以外は、他のすべての業種で縮小している。

購買力平価をみると、運輸、諸サービスは増価、不動産、通信は減価、金融・保険、情報サービスは横ばいとなっている。

対香港について内外価格差をみると、運輸、情報サービス、通信が拡大、金融・保険、不動産、諸サービスは縮小しており、金融・保険は 4 年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、金融・保険、不動産、諸サービスは増価、運輸、情報サービス、通信は減価している。なお、金融・保険は 4 年連続の増価となっている。

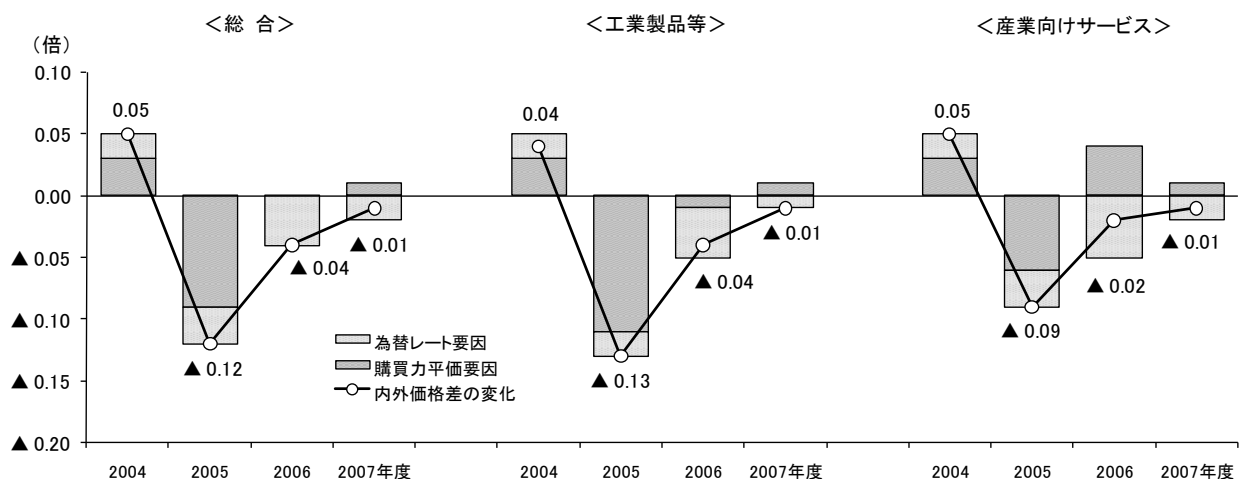
対中国について内外価格差をみると、不動産を除くすべての業種で縮小しており、運輸は 4 年連続の縮小となっている。

購買力平価をみると、不動産、諸サービスを除くすべての業種で増価しており、通信は 4 年連続の増価となっている。

表3 内外価格差及び購買力平価の時系列推移(米国)

		内外価格差(倍)					購買力平価(円/ドル)				
		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
総	合	1.28	1.33	1.21	1.18	1.17	142.93	146.19	136.34	136.83	138.07
工	業 製 品 等	1.16	1.20	1.07	1.03	1.02	128.68	131.94	120.34	119.11	120.42
	素 材	0.98	1.03	0.98	0.95	0.95	109.35	113.55	109.60	110.89	112.42
	織 維 製 品	0.66	0.69	0.63	0.56	0.56	73.61	76.14	70.53	65.64	65.59
	製 材 ・ 木 製 品	0.76	0.76	0.70	0.77	0.71	84.88	83.06	79.10	89.95	83.71
	パルプ・紙・同製品	1.40	1.25	1.13	1.02	0.97	155.43	137.73	126.38	118.35	114.73
	化 学 製 品	1.19	1.15	1.11	1.06	1.03	131.94	126.04	124.81	122.60	121.62
	窯 業 ・ 土 石 製 品	0.88	1.13	0.98	0.94	0.87	98.09	124.19	110.34	108.89	102.17
	鉄 鋼	0.77	0.82	0.84	0.76	0.85	86.03	90.04	94.55	87.82	99.55
	非 鉄 金 属	1.29	1.38	1.44	1.65	1.64	143.82	152.21	162.12	191.28	193.12
	金 属 製 品	0.56	0.56	0.34	0.33	0.33	62.19	61.98	38.28	38.59	38.49
	鉱 産 物	1.27	1.61	1.48	1.35	1.25	141.15	176.93	165.90	156.96	146.70
	ス ク ラ ッ プ 類	0.87	0.96	0.85	1.22	1.67	97.32	105.24	94.84	141.67	196.80
	加 工 ・ 組 立	1.01	1.05	1.00	0.88	0.86	112.27	115.01	111.66	102.58	100.99
	一 般 機 器	1.15	1.19	1.15	1.16	1.16	128.32	131.20	129.05	135.01	136.19
	電 気 機 器	0.89	0.87	0.84	0.57	0.52	99.39	95.13	93.95	66.29	61.76
	輸 送 用 機 器	1.10	1.24	1.05	1.15	1.14	122.73	136.09	117.79	133.20	133.90
	精 密 機 器	1.11	1.63	1.58	1.40	1.37	123.94	178.68	177.17	162.08	161.58
	そ の 他 工 業 製 品	0.87	0.87	0.73	0.89	0.90	96.92	95.10	81.82	102.97	106.25
	エ ネ ル ギ ー	1.69	1.73	1.36	1.34	1.36	188.60	190.64	152.99	155.85	160.24
	石 油 ・ 石 炭 製 品	2.02	1.78	1.28	1.12	1.19	225.37	195.61	144.06	129.89	139.66
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	1.32	1.68	1.45	1.59	1.56	147.26	185.05	163.03	185.03	183.39
	(大 口 電 力)	1.15	1.61	1.46	1.64	1.61	128.17	176.88	163.55	190.10	190.11
	(大 口 都 市 ガ ス)	2.69	2.28	1.42	1.24	1.10	299.94	250.43	158.88	144.48	129.63
産 業	向 け サ ー ビ ス	1.56	1.61	1.52	1.50	1.49	173.40	176.64	170.54	174.70	175.80
	金 融 ・ 保 険	1.19	1.01	0.79	0.62	0.60	132.04	110.93	88.16	72.01	70.49
	不 動 産	2.89	3.35	2.89	3.14	3.48	321.20	367.79	324.55	365.18	409.85
	運 輸	1.40	1.27	1.20	1.24	1.14	156.03	139.15	135.09	144.36	133.71
	情 報 サ ー ビ ス	0.97	0.98	0.89	0.70	0.65	108.09	108.09	99.32	81.67	76.56
	通 信	1.75	1.83	1.43	1.44	1.49	195.01	200.91	160.81	167.81	175.46
	諸 サ ー ビ ス	1.22	1.23	1.39	1.28	1.18	135.56	134.82	155.58	149.11	139.28

図1 内外価格差の要因分解(米国)



(注) 図中の数値は内外価格差の変化(前年度差)。

購買力平価要因 = (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート) - (前年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

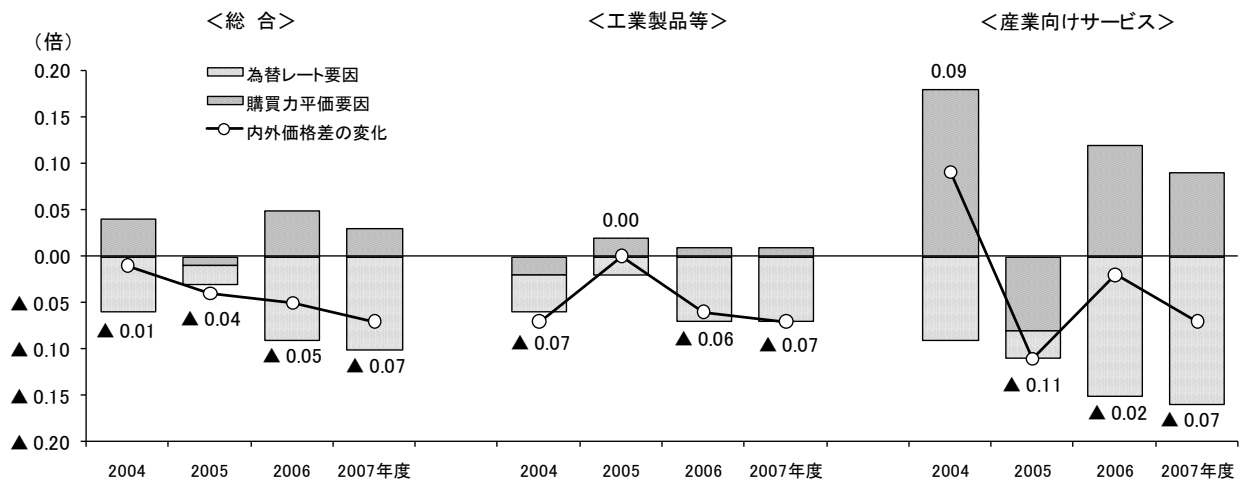
為替レート要因 = (今年度の購買力平価 / 今年度の為替レート) - (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

表4 内外価格差及び購買力平価の時系列推移(ドイツ)

		内外価格差(倍)					購買力平価(円/ユーロ)				
		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
総	合	1.26	1.24	1.21	1.16	1.09	161.51	167.17	165.37	171.60	176.56
工	業 製 品 等	1.00	0.93	0.93	0.87	0.80	127.88	125.14	127.56	128.75	129.61
	素 材	1.07	1.03	1.04	0.96	0.92	137.66	138.85	142.39	142.18	149.15
	織 維 製 品	0.61	0.62	0.57	0.54	0.52	78.44	83.02	78.61	79.46	84.94
	製 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙・同製品	1.03	0.89	0.85	0.79	0.72	131.98	119.17	115.76	116.35	117.21
	化 学 製 品	1.19	1.15	1.15	1.06	0.99	152.94	154.05	157.46	157.57	160.39
	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.02	0.93	0.89	0.81	0.71	131.15	125.06	121.67	120.45	114.64
	鉄 鋼	0.95	1.03	1.07	0.89	0.94	122.36	138.05	146.78	131.05	151.74
	非 鉄 金 属	1.37	1.26	1.15	1.31	1.36	175.84	169.34	156.78	193.81	219.78
	金 属 製 品	0.50	0.47	0.46	0.41	0.34	64.09	63.16	63.60	60.06	55.79
	鉱 産 物	2.49	2.37	2.97	2.56	2.05	319.51	318.71	406.27	379.40	331.52
	ス ク ラ ッ プ 類	0.77	0.56	0.52	0.59	0.95	98.73	74.59	71.55	87.96	153.50
	加 工 ・ 組 立	0.99	0.86	0.89	0.89	0.78	126.45	116.14	121.64	131.32	126.09
	一 般 機 器	1.01	1.00	1.02	1.08	0.93	129.55	134.22	139.28	160.10	150.78
	電 気 機 器	0.97	0.69	0.72	0.67	0.58	124.77	93.24	98.57	98.74	93.62
	輸 送 用 機 器	0.72	0.74	0.73	0.79	0.72	91.97	99.66	100.56	117.59	117.00
	精 密 機 器	1.43	1.79	2.02	1.78	1.69	183.83	240.83	276.82	263.69	272.74
	そ の 他 工 業 製 品	0.91	0.89	0.71	0.78	0.71	116.19	119.96	96.78	114.92	115.69
	エ ネ ル ギ ー	0.86	0.82	0.78	0.67	0.59	110.71	109.92	106.27	99.52	95.97
	石 油 ・ 石 炭 製 品	0.90	0.90	0.89	0.78	0.70	115.39	120.44	121.43	115.73	113.60
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	0.82	0.73	0.65	0.55	0.47	105.45	98.09	89.21	81.29	76.14
	(大 口 電 力)	0.75	0.66	0.65	0.53	0.46	96.13	88.44	88.54	79.12	74.39
	(大口都市ガス)	1.40	1.31	0.69	0.67	0.56	179.97	175.30	94.57	98.63	90.17
産 業	向 け サ ー ビ ス	1.82	1.91	1.80	1.78	1.71	233.43	257.03	246.20	263.23	276.92
	金 融 ・ 保 険	1.17	1.20	1.12	0.92	0.84	149.56	161.35	153.95	135.98	135.43
	不 動 産	5.36	6.40	5.62	5.94	5.77	688.62	859.60	769.03	879.34	933.87
	運 輸	1.14	1.09	0.91	0.77	0.71	146.87	145.72	125.06	114.46	114.13
	情 報 サ ー ビ ス	1.30	1.24	1.16	1.07	0.98	167.05	167.05	158.41	158.41	158.41
	通 信	1.31	1.25	1.07	1.19	1.56	168.16	168.30	146.86	176.85	253.10
	諸 サ ー ビ ス	1.27	1.21	1.35	1.24	1.04	163.13	162.26	185.30	183.74	168.01

(注)本表中の「—」は、データが入手出来なかったことを示している。

図2 内外価格差の要因分解(ドイツ)



(注) 図中の数値は内外価格差の変化(前年度差)。

購買力平価要因 = (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート) - (前年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

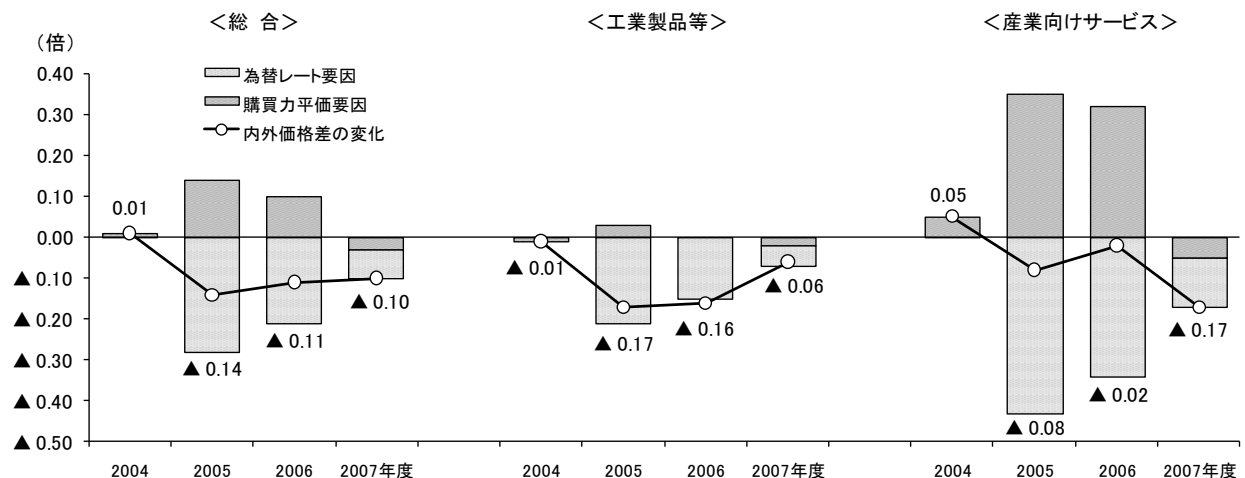
為替レート要因 = (今年度の購買力平価 / 今年度の為替レート) - (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

表5 内外価格差及び購買力平価の時系列推移(韓国)

		内外価格差(倍)					購買力平価(円/ウォン)				
		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
総	合	2.03	2.04	1.90	1.79	1.69	0.193	0.194	0.207	0.218	0.214
工	業 製 品 等	1.61	1.60	1.43	1.27	1.21	0.153	0.152	0.155	0.155	0.153
	素 材	1.36	1.31	1.14	1.06	1.01	0.130	0.125	0.125	0.129	0.128
	織 維 製 品	0.98	1.01	0.93	0.78	0.82	0.093	0.096	0.101	0.095	0.104
	製 材 ・ 木 製 品	1.11	1.07	0.94	1.00	0.93	0.106	0.102	0.103	0.122	0.118
	パルプ・紙・同製品	1.54	1.45	1.25	1.12	1.08	0.146	0.138	0.136	0.136	0.137
	化 学 製 品	1.21	1.20	1.07	1.02	0.98	0.115	0.114	0.116	0.125	0.124
	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.95	1.92	1.58	1.40	1.36	0.185	0.182	0.172	0.170	0.172
	鉄 鋼	1.19	1.12	0.98	0.93	0.80	0.113	0.107	0.107	0.114	0.102
	非 鉄 金 属	1.17	1.06	0.99	0.93	1.01	0.111	0.101	0.108	0.113	0.128
	金 属 製 品	1.51	1.43	1.26	1.20	1.14	0.143	0.136	0.137	0.146	0.145
	鉱 産 物	1.94	1.94	1.57	1.13	1.02	0.184	0.185	0.171	0.137	0.129
	ス ク ラ ッ プ 類	0.64	0.71	0.68	0.66	0.87	0.061	0.068	0.074	0.080	0.111
	加 工 ・ 組 立	1.75	1.78	1.38	1.27	1.21	0.166	0.169	0.151	0.154	0.153
	一 般 機 器	1.97	2.05	1.84	1.70	1.65	0.187	0.194	0.201	0.207	0.210
	電 気 機 器	1.50	1.30	0.81	0.70	0.64	0.142	0.124	0.089	0.085	0.081
	輸 送 用 機 器	1.24	1.39	1.07	1.00	0.93	0.118	0.132	0.117	0.122	0.118
	精 密 機 器	3.81	5.47	4.54	3.92	3.79	0.362	0.520	0.495	0.477	0.481
	そ の 他 工 業 製 品	1.36	1.34	1.05	1.14	1.12	0.129	0.127	0.114	0.139	0.142
	エ ネ ル ギ ー	1.92	1.94	2.05	1.72	1.61	0.182	0.185	0.223	0.209	0.204
	石 油 ・ 石 炭 製 品	0.83	0.80	0.74	0.70	0.67	0.079	0.076	0.081	0.085	0.085
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	3.15	3.23	3.52	2.86	2.65	0.299	0.307	0.383	0.348	0.337
	(大 口 電 力)	3.37	3.49	3.87	3.13	2.91	0.320	0.332	0.422	0.381	0.369
	(大口都市ガス)	1.40	1.09	0.71	0.67	0.62	0.133	0.104	0.078	0.082	0.078
	産 業 向 け サ ー ビ ス	2.94	2.99	2.91	2.89	2.72	0.279	0.284	0.317	0.352	0.346
	金 融 ・ 保 険	1.19	1.55	1.21	0.83	0.78	0.113	0.148	0.132	0.101	0.100
	不 動 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸	2.29	2.52	2.03	2.04	1.93	0.218	0.239	0.221	0.248	0.245
	情 報 サ ー ビ ス	1.03	1.03	0.85	0.76	0.73	0.098	0.098	0.093	0.093	0.093
	通 信	4.24	4.22	3.23	2.81	2.64	0.402	0.401	0.352	0.342	0.336
	諸 サ ー ビ ス	3.09	3.07	3.56	3.74	3.51	0.293	0.292	0.388	0.455	0.446

(注)本表中の「—」は、データが入手出来なかったことを示している。

図3 内外価格差の要因分解(韓国)



(注) 図中の数値は内外価格差の変化(前年度差)。

購買力平価要因 = (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート) - (前年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

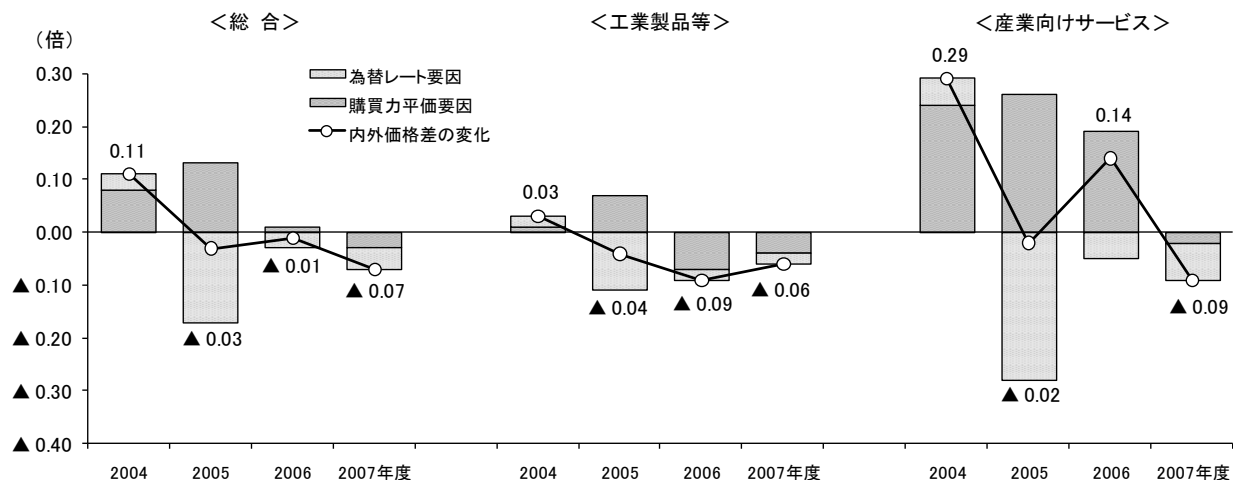
為替レート要因 = (今年度の購買力平価 / 今年度の為替レート) - (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

表6 内外価格差及び購買力平価の時系列推移(台湾)

		内外価格差(倍)					購買力平価(円/NTドル)				
		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
総	合	2.05	2.16	2.13	2.11	2.04	6.72	6.99	7.41	7.46	7.35
工	業 製 品 等	1.47	1.50	1.46	1.37	1.31	4.83	4.84	5.08	4.84	4.71
	素 材	1.39	1.36	1.26	1.21	1.17	4.56	4.41	4.41	4.26	4.21
	織 維 製 品	1.26	1.02	1.02	0.90	0.98	4.11	3.29	3.55	3.17	3.54
	製 材 ・ 木 製 品	1.08	1.21	1.10	1.23	1.01	3.54	3.91	3.83	4.34	3.64
	パルプ・紙・同製品	1.26	1.26	1.21	1.04	1.00	4.12	4.06	4.21	3.68	3.59
	化 学 製 品	1.55	1.41	1.29	1.24	1.19	5.09	4.57	4.48	4.37	4.26
	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.93	1.85	1.51	1.47	1.41	6.31	5.99	5.26	5.20	5.07
	鉄 鋼	1.18	1.16	1.20	1.11	1.10	3.87	3.77	4.19	3.90	3.94
	非 鉄 金 属	1.17	1.19	1.12	1.22	1.28	3.82	3.84	3.89	4.29	4.61
	金 属 製 品	1.27	1.37	1.29	1.15	1.09	4.15	4.42	4.51	4.05	3.92
	鉱 産 物	1.77	1.94	1.64	1.40	1.12	5.81	6.28	5.73	4.94	4.05
	ス ク ラ ッ プ 類	0.78	0.82	0.87	1.13	1.30	2.56	2.66	3.03	3.98	4.69
	加 工 ・ 組 立	1.35	1.47	1.46	1.40	1.31	4.41	4.76	5.08	4.94	4.71
	一 般 機 器	1.88	2.08	2.22	1.83	1.65	6.15	6.72	7.75	6.47	5.94
	電 気 機 器	1.00	1.06	1.00	1.10	1.05	3.27	3.42	3.49	3.87	3.79
	輸 送 用 機 器	1.39	1.62	1.31	1.51	1.48	4.55	5.24	4.57	5.34	5.31
	精 密 機 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 工 業 製 品	1.02	1.09	0.82	0.93	0.95	3.34	3.54	2.84	3.30	3.40
	エ ネ ル ギ ー	1.79	1.80	1.84	1.67	1.59	5.85	5.82	6.42	5.88	5.72
	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.52	1.68	1.55	1.43	1.30	4.99	5.42	5.40	5.06	4.69
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	2.08	1.94	2.17	1.93	1.91	6.82	6.27	7.58	6.80	6.88
	(大 口 電 力)	2.12	1.98	2.34	2.06	2.05	6.96	6.40	8.16	7.28	7.38
	(大口都市ガス)	1.74	1.63	0.84	0.83	0.81	5.70	5.26	2.91	2.93	2.90
産 業	向 け サ ー ビ ス	3.29	3.58	3.56	3.70	3.61	10.78	11.58	12.41	13.05	12.99
	金 融 ・ 保 険	4.75	4.95	4.03	3.29	3.23	15.56	16.01	14.06	11.61	11.61
	不 動 産	4.94	6.46	5.53	6.54	7.00	16.19	20.88	19.27	23.08	25.19
	運 輸	1.52	1.44	0.92	0.99	0.95	4.99	4.67	3.21	3.50	3.41
	情 報 サ ー ビ ス	1.25	1.42	1.39	1.30	1.28	4.08	4.59	4.84	4.59	4.59
	通 信	3.20	3.23	2.96	2.99	2.99	10.47	10.46	10.31	10.55	10.74
	諸 サ ー ビ ス	3.63	3.79	4.47	4.51	4.18	11.88	12.26	15.59	15.93	15.05

(注)本表中の「—」は、データが入手出来なかったことを示している。

図4 内外価格差の要因分解(台湾)



(注) 図中の数値は内外価格差の変化(前年度差)。

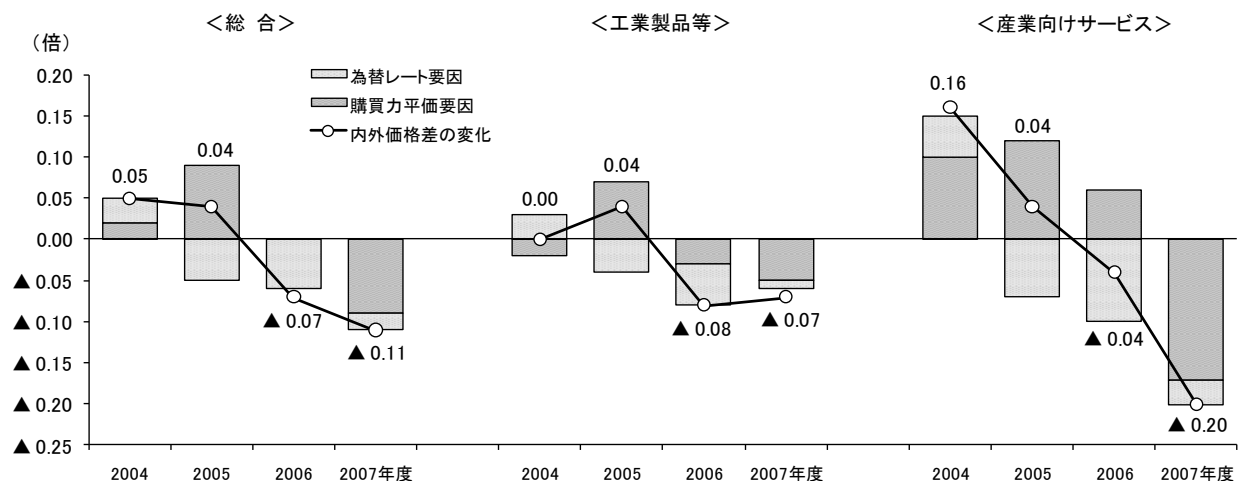
購買力平価要因 = (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート) - (前年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

為替レート要因 = (今年度の購買力平価 / 今年度の為替レート) - (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

表7 内外価格差及び購買力平価の時系列推移(香港)

		内外価格差(倍)					購買力平価(円/香港ドル)				
		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
総	合	1.87	1.92	1.96	1.89	1.78	26.81	27.05	28.27	28.23	26.88
工	業 製 品 等	1.45	1.45	1.49	1.41	1.34	20.81	20.48	21.49	21.04	20.25
	素 材	1.46	1.50	1.45	1.45	1.37	20.90	21.20	20.96	21.71	20.60
	織 維 製 品	0.93	1.08	0.90	0.88	1.02	13.35	15.16	13.01	13.09	15.33
	製 材 ・ 木 製 品	1.12	1.17	0.96	1.13	1.16	16.07	16.45	13.83	16.95	17.46
	パルプ・紙・同製品	1.69	1.72	1.43	1.54	1.56	24.26	24.26	20.59	22.99	23.60
	化 学 製 品	1.44	1.37	1.15	1.20	1.18	20.72	19.37	16.64	17.89	17.84
	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.72	1.93	1.88	1.82	1.72	24.73	27.20	27.11	27.16	25.90
	鉄 鋼	1.24	1.31	1.27	1.00	0.88	17.84	18.49	18.39	14.91	13.25
	非 鉄 金 属	1.09	1.06	1.05	1.22	1.19	15.61	14.87	15.23	18.25	17.89
	金 属 製 品	1.83	1.95	2.18	2.04	1.98	26.26	27.51	31.51	30.54	29.94
	鉱 産 物	2.71	2.78	3.48	4.69	3.50	38.83	39.11	50.28	70.04	52.80
	ス ク ラ ッ プ 類	0.77	0.79	0.63	0.82	1.04	11.07	11.12	9.10	12.20	15.75
	加 工 ・ 組 立	1.94	1.84	1.89	1.69	1.68	27.82	25.92	27.25	25.27	25.40
	一 般 機 器	2.13	2.31	2.79	2.30	2.30	30.58	32.54	40.27	34.33	34.72
	電 気 機 器	1.93	1.77	1.51	1.41	1.43	27.68	24.88	21.84	21.08	21.54
	輸 送 用 機 器	2.42	1.44	1.41	1.54	1.28	34.73	20.31	20.31	23.02	19.33
	精 密 機 器	0.57	0.56	0.68	0.66	0.83	8.22	7.86	9.83	9.83	12.45
	そ の 他 工 業 製 品	1.07	1.18	1.39	1.38	1.28	15.32	16.56	20.15	20.59	19.35
	エ ネ ル ギ ー	0.82	0.86	1.06	0.97	0.88	11.75	12.12	15.28	14.53	13.24
	石 油 ・ 石 炭 製 品	0.81	0.86	1.07	1.05	0.91	11.67	12.12	15.48	15.69	13.71
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	0.82	0.86	1.04	0.89	0.84	11.83	12.13	15.04	13.24	12.70
	(大 口 電 力)	0.89	0.92	1.14	0.96	0.91	12.71	12.98	16.46	14.33	13.80
	(大 口 都 市 ガ ス)	0.33	0.38	0.26	0.30	0.26	4.78	5.34	3.71	4.47	3.92
産 業	向 け サ ー ビ ス	2.76	2.92	2.96	2.92	2.72	39.64	41.10	42.75	43.60	41.07
	金 融 ・ 保 険	1.31	0.72	0.66	0.61	0.58	18.83	10.22	9.52	9.09	8.78
	不 動 産	1.45	1.52	1.10	1.12	0.95	20.77	21.46	15.89	16.73	14.38
	運 輸	1.41	1.42	0.83	0.76	0.83	20.24	19.99	12.01	11.36	12.49
	情 報 サ ー ビ ス	1.51	1.53	1.41	1.54	1.95	21.62	21.62	20.42	22.97	29.45
	通 信	2.04	2.82	2.73	2.73	2.86	29.27	39.74	39.50	40.86	43.18
	諸 サ ー ビ ス	4.35	4.42	4.97	4.88	4.35	62.33	62.34	71.73	72.92	65.58

図5 内外価格差の要因分解(香港)



(注) 図中の数値は内外価格差の変化(前年度差)。

購買力平価要因 = (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート) - (前年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

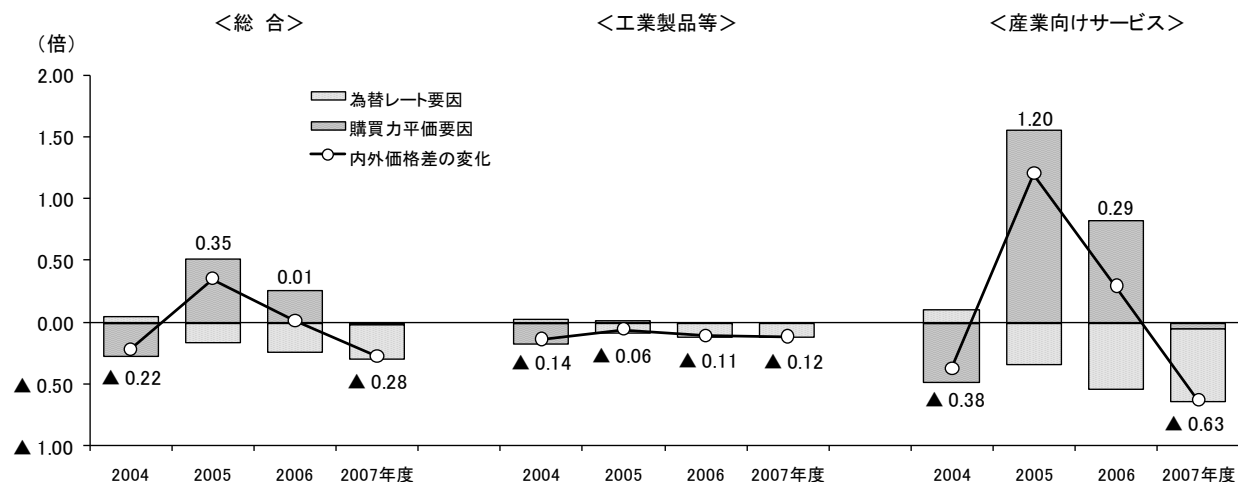
為替レート要因 = (今年度の購買力平価 / 今年度の為替レート) - (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

表8 内外価格差及び購買力平価の時系列推移(中国)

		内外価格差(倍)					購買力平価(円/元)				
		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
総	合	4.03	3.81	4.16	4.17	3.89	54.17	50.60	57.34	60.87	60.62
工	業 製 品 等	2.15	2.01	1.95	1.84	1.72	28.88	26.66	26.94	26.87	26.81
	素 材	1.69	1.62	1.62	1.58	1.54	22.74	21.54	22.31	23.09	24.03
	織 維 製 品	0.91	0.87	0.89	0.82	0.87	12.28	11.60	12.23	11.91	13.48
	製 材 ・ 木 製 品	2.30	2.09	1.93	2.08	2.14	30.99	27.74	26.57	30.32	33.37
	パルプ・紙・同製品	1.77	1.63	1.52	1.33	1.34	23.74	21.58	21.02	19.46	20.86
	化 学 製 品	1.87	1.69	1.78	1.65	1.61	25.16	22.47	24.57	24.09	25.14
	窯 業 ・ 土 石 製 品	2.20	1.95	1.84	1.73	1.63	29.64	25.89	25.33	25.22	25.37
	鉄 鋼	0.98	1.17	1.27	1.28	1.29	13.14	15.56	17.57	18.71	20.15
	非 鉄 金 属	1.32	1.30	1.30	1.17	1.20	17.75	17.27	17.94	17.07	18.71
	金 属 製 品	2.06	1.93	1.77	1.95	1.72	27.71	25.60	24.39	28.38	26.82
	鉱 産 物	3.75	3.58	3.49	3.92	3.65	50.46	47.54	48.08	57.14	56.89
	ス ク ラ ッ プ 類	0.63	0.72	0.66	0.63	0.99	8.54	9.60	9.09	9.24	15.44
	加 工 ・ 組 立	3.01	2.95	2.90	2.72	2.43	40.52	39.22	39.96	39.68	37.88
	一 般 機 器	5.17	5.28	5.08	4.35	4.01	69.49	70.12	69.99	63.43	62.49
	電 気 機 器	1.72	1.48	1.59	1.56	1.31	23.12	19.71	21.94	22.79	20.36
	輸 送 用 機 器	1.92	2.16	1.90	2.13	1.87	25.76	28.72	26.20	31.01	29.15
	精 密 機 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 工 業 製 品	3.15	3.19	2.75	3.57	3.24	42.31	42.33	37.85	52.11	50.41
	エ ネ ル ギ ー	2.03	1.65	1.50	1.35	1.26	27.26	21.87	20.63	19.70	19.65
	石 油 ・ 石 炭 製 品	2.58	2.37	2.06	1.93	1.79	34.66	31.50	28.40	28.10	27.85
	電 力 ・ 都 市 ガ ス	1.41	0.83	0.86	0.70	0.67	18.94	11.04	11.90	10.25	10.43
	(大 口 電 力)	1.27	0.71	0.81	0.71	0.69	17.09	9.43	11.23	10.42	10.69
	(大口都市ガス)	2.51	1.80	1.25	0.61	0.53	33.74	23.90	17.22	8.88	8.30
産 業	向 け サ ー ビ ス	8.05	7.67	8.87	9.16	8.53	108.25	101.78	122.34	133.58	132.90
	金 融 ・ 保 険	1.28	2.40	2.31	1.96	1.06	17.21	31.85	31.85	28.60	16.46
	不 動 産	4.28	3.87	3.57	3.96	4.10	57.50	51.37	49.26	57.71	63.87
	運 輸	1.83	1.67	1.31	1.03	0.95	24.65	22.15	18.08	15.01	14.81
	情 報 サ ー ビ ス	9.11	7.69	8.10	10.50	9.67	122.50	102.08	111.65	153.13	150.61
	通 信	5.29	5.17	4.63	5.46	4.68	71.17	68.69	63.87	79.69	72.86
	諸 サ ー ビ ス	13.55	12.95	16.23	16.32	15.32	182.21	171.91	223.74	237.96	238.64

(注)本表中の「—」は、データが入手出来なかったことを示している。

図6 内外価格差の要因分解(中国)



(注) 図中の数値は内外価格差の変化(前年度差)。

購買力平価要因 = (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート) - (前年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

為替レート要因 = (今年度の購買力平価 / 今年度の為替レート) - (今年度の購買力平価 / 前年度の為替レート)

[参考]2003～2007 年度為替レート

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
米国 (円/ドル)	111.32	109.91	112.22	116.19	117.78
ドイツ (円/ユーロ)	128.36	134.29	136.85	148.02	161.85
韓国 (円/ウォン)	0.095	0.095	0.109	0.122	0.127
台湾 (円/NT ドル)	3.28	3.23	3.49	3.53	3.60
香港 (円/香港ドル)	14.34	14.09	14.44	14.94	15.09
中国 (円/元)	13.45	13.28	13.79	14.58	15.58

図7 内外価格差の推移(総合)

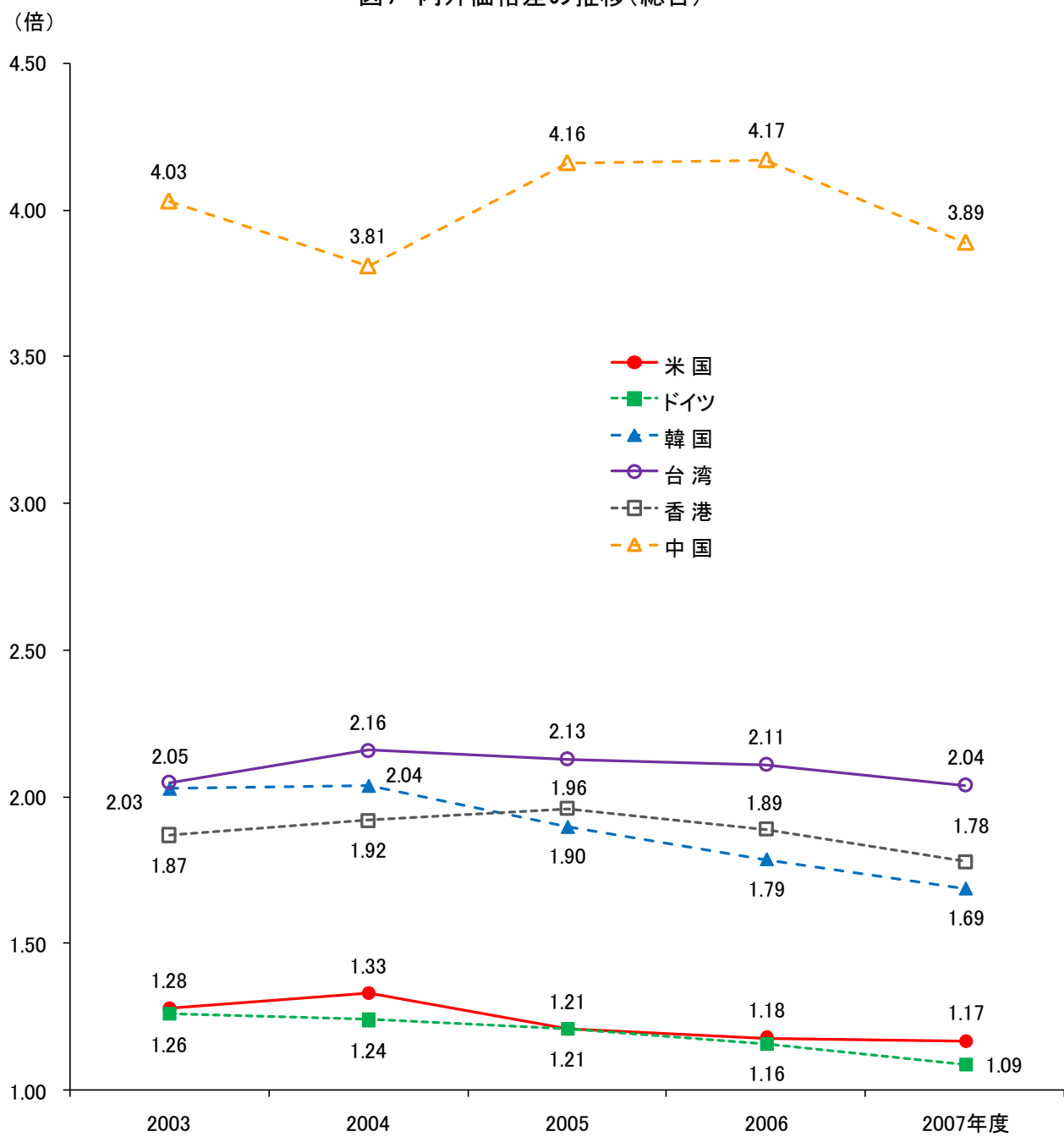


図8 内外価格差の推移(工業製品等)

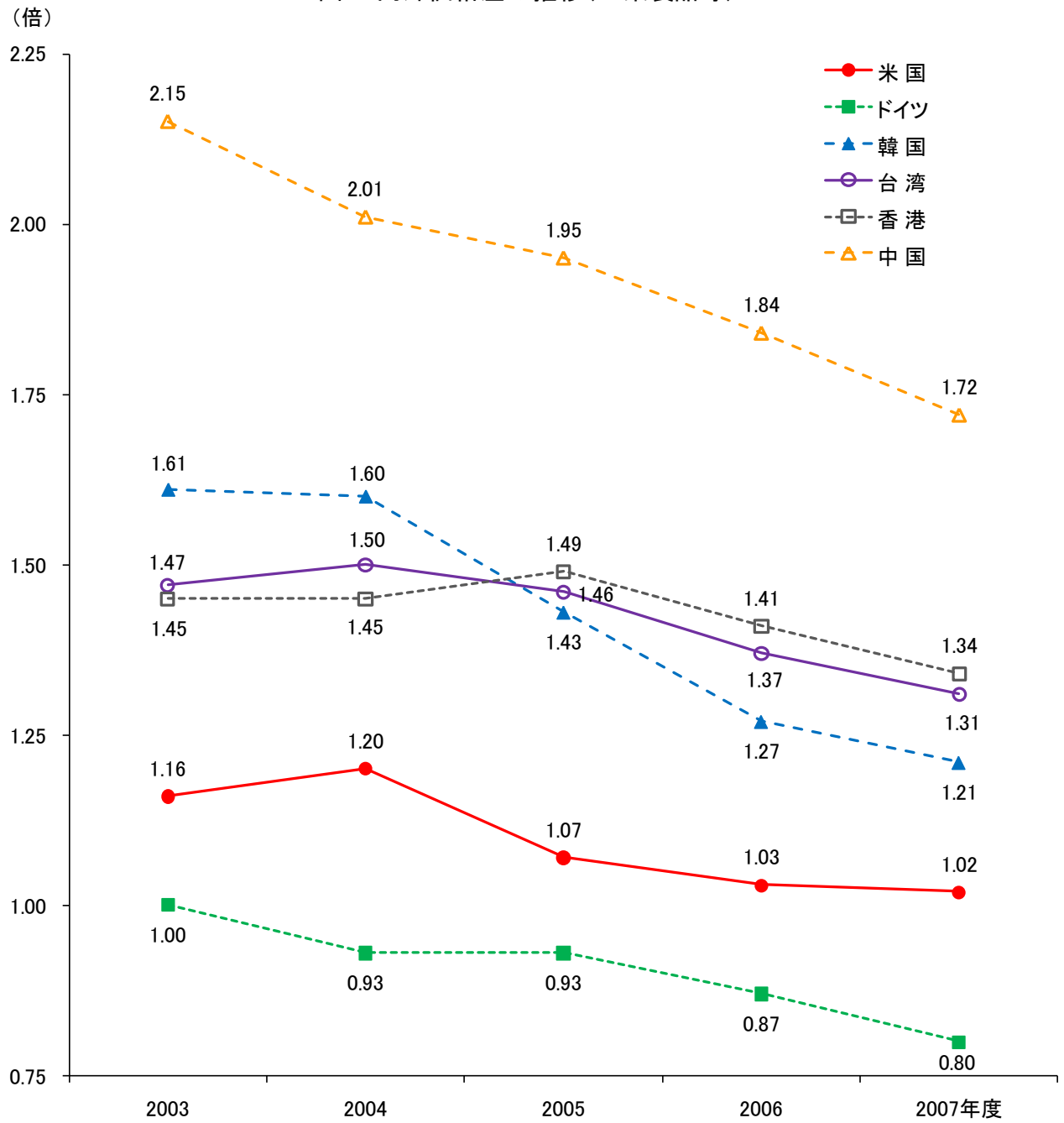
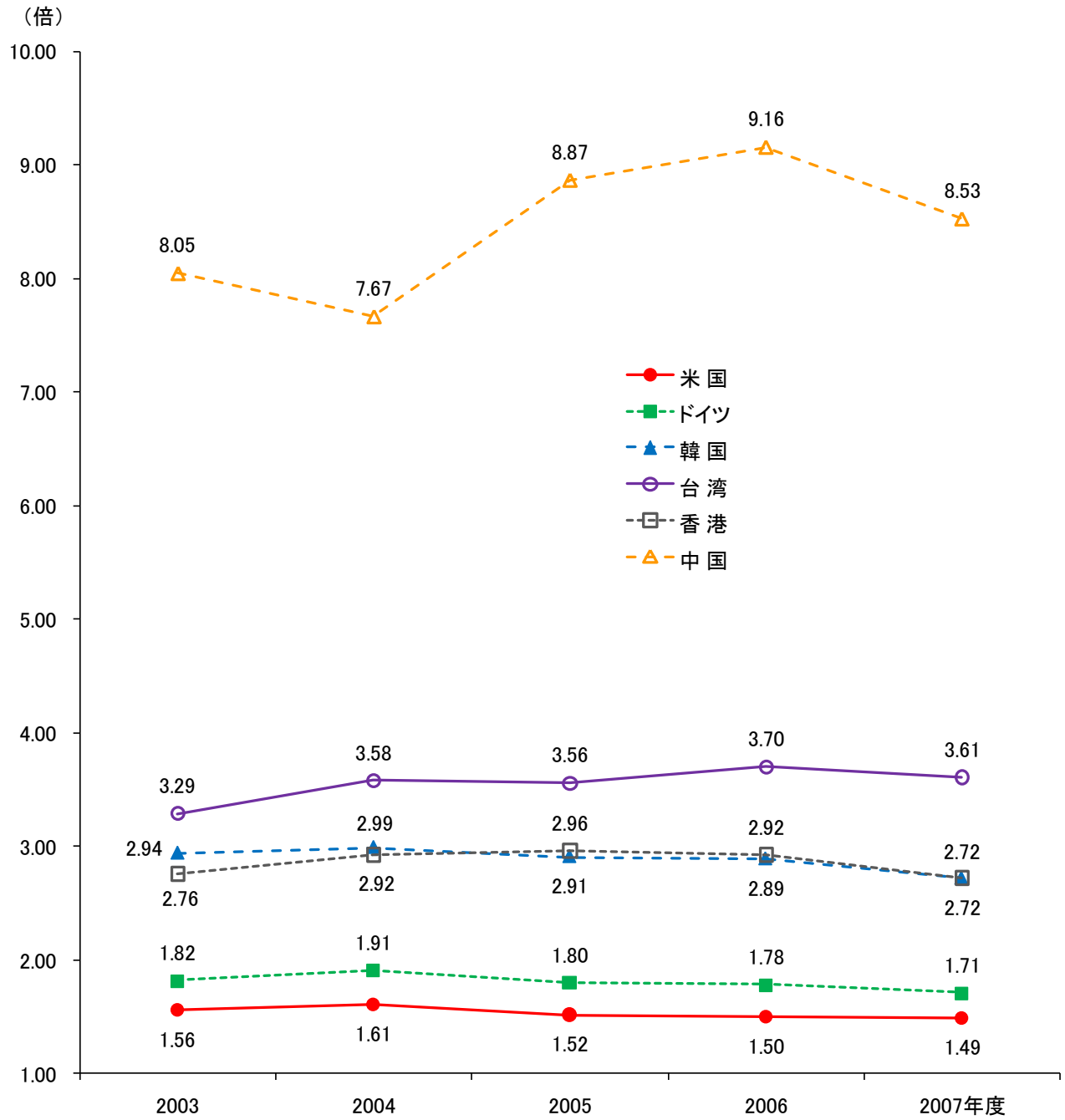


図9 内外価格差の推移(産業向けサービス)



参考資料 (略)